

自治体向けの提案

有機廃棄物の炭化で**エネルギー・食料・真水**原料を生成し
年商103億で67億経常で住民の安全・防災・経済活性を実現させる御提案

- | | | |
|----------------|------------|------------|
| 1 住民の安全・防災・活性化 | 4 事業計画 | 7 炭化炉フロー図 |
| 2 増産新技術を日本人が開発 | 5 収支予測 | 8 休眠資源発掘順序 |
| 3 分子水の増収実績 | 6 運営協議会フロー | 9 交付金 |

株式会社ゼロ・フォース

自治体詳細-2025

エネルギー・食料・真水不足 住民の安全

本提案は

日本の1,747の自治体に眠る休眠資源を発掘して資本を蓄え住民の安全・防災・経済活性を計るのが目的です。

世界の自治体の現状

- ① 80億の人口と持続的な発展に、現状ではエネルギー・食料・真水資源が不足し、増産制限因子の発見と増産新技術が渴望されていますが、発見されないため世界では3資源の争奪紛争が起こり収集がつかなくなっています。
- ② 収拾不能の状態はますますひどくなり今後数十年続きますので、日本も必然的に対応を迫られてきます。

日本の自治体の対応 住民の安全・防災・経済活性が基本

- ① 日本もエネルギー・食料・真水3資源が常に不足
ですので、収集廃棄物（休眠資源と呼称）から上記3資源の増産原料を【先端炭化炉】で創り原料を住民に供与し循環経済と地域活性化を実現する方法で住民の健康と安全を守る【自給防災都市】を実現させるのが現実的です。
- ② 経済面
運営協議会(国資金) 与信会社(民間資金) 先端技術会社(民間技術) 地元企業(民間資金)で利益を出し投下資本を6年位で償却し財政力指数1にするのが現実的です。
- ③ 休眠資源発掘
収集廃棄物を休眠資源と呼称し、これを有効利用することを休眠資源発掘と言います。

日本人が**エネルギー・食料・真水**3資源不足を機能炭化炉で解決

黒粒



日本人が制限因子解明と増産新理論を完成

① 舟山三雄【クラスタ】

2004年に増産制限因子は【クラスタ】であるに伴・舟山理論を発表し実証。

② 石黒三郎【P型半導体】

テラヘルツ波長と電荷の2機能を持つP型半導体黒粒1を開発し常温・常圧で上記**エネルギー・食料・真水**のでクラスタ分解し増産理論に道をつけた。

③ 山下昭彦【増産新理論】

2009年**波動と電荷**を水に転写し増産用黒粒2・汎用型黒粒3を開発。クラスタ分解で ① 増産制限解消と ② 水分子粘性減少で増産する【分子水理論】を提唱。

④ 2013年茨木の**分子水炭化炉**で**エネルギー**-1.86倍、**食料**2.4倍、**真水**2倍節約の実証を得る。別紙参照。

⑤ 舟山三雄 東北大卒 日本レアメタル協会会長 2006年没

⑥ 石黒三郎 古河鋳業(株)現古河機械金属取締役電子材料本部副本部長兼営業部長。

開発・計測

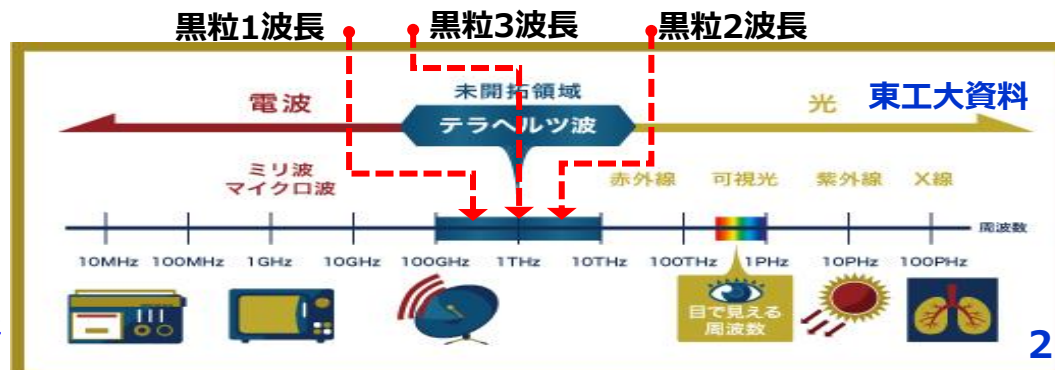
⑦ 山下昭彦 ワイレックスリウォーター研究所 サンアグリ研究所 ゼロフォース3社の会長

開発・実践

黒粒 国の評価認定

- | | | | |
|---|-----|------|---------------|
| 1 | 東京都 | 機器認定 | 9労経計創第558号。 |
| 2 | 内閣府 | 性能評価 | 平成24年3月評価報告書。 |
| 3 | 環境省 | 性能評価 | 環境省公募6付録2。 |

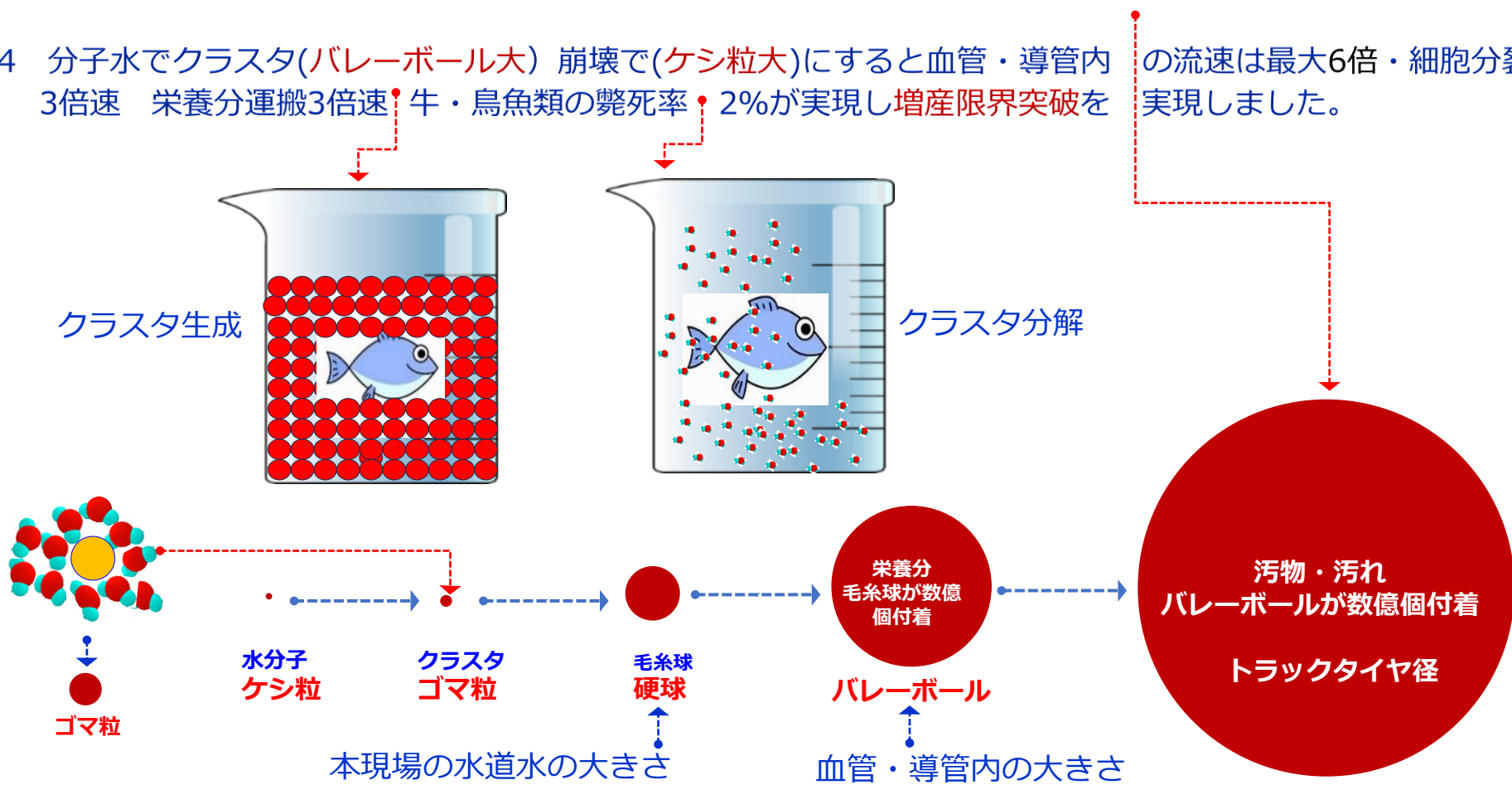
- | | | |
|---|----------------|------------|
| 1 | 特許 第 5789835号 | 炭化炉システム特許 |
| 2 | 特願 2022-171101 | 炭酸ガス分解理論特許 |



伴・舟山の軽水クラスタ理論 石黒・山下の分子水クラスタ分解理論

- 1 水分子1ヶを【**ケシ粒大**】と仮定すると世界中の水道・河川水・海水等軽水は水分子が280個の塊クラスタを造ります(**ゴマ粒大位**)。これが数億個集合し毛糸を造りこれが固まって毛糸球(**硬球大**)を形成。
- 2 これが数億個集合した(**バレーボール大**) が血管を動き栄養を運んでいますので加齢で管が細くなると詰り増産率140% 寿命90才 斃死率23% 等のクラスタが原因の**増産限界**を突破する技術がありませんでした。
- 3 汚水中の汚物は汚物の周囲にバレーボールが数億個集まって(**トラックタイヤ径大**) になります
- 4 分子水でクラスタ(**バレーボール大**) 崩壊で(**ケシ粒大**)にすると血管・導管内3倍速 栄養分運搬3倍速 牛・鳥魚類の斃死率 2%が実現し**増産限界突破**を

の流速は最大6倍・細胞分裂実現しました。



分子水理論と増収実績

分子水理論

① 増産制限解消

クラスタ分解で養分流動性を高め植物細胞は最高**6.4倍**(きうり)動物細胞は**1.6倍**(エビ)の分裂速度を実現し植物は平均**2.4倍の増産**、動物は平均**1.4倍の増産**結果を得る。

② 粘性減少

生命の源の水分子の細胞核の周囲は ①結合水 10^{-6} ②結合水周囲の水 10^{-4} ③細胞膜 ④細胞膜外側の水 10^{-3} の3低速で核を保護。これを 10^{-2} ずつ上げて増産する理論。

鹿角霊芝3.4倍増産 投資効率1 : 345



機能野菜2.8倍増産 投資効率1 : 142



高値野菜2.2倍増産 投資効率1 : 149



雪鱒 1000匹中922匹出荷
投資効率1 : 310



車エビ1000匹中914匹出荷
投資効率1 : 540

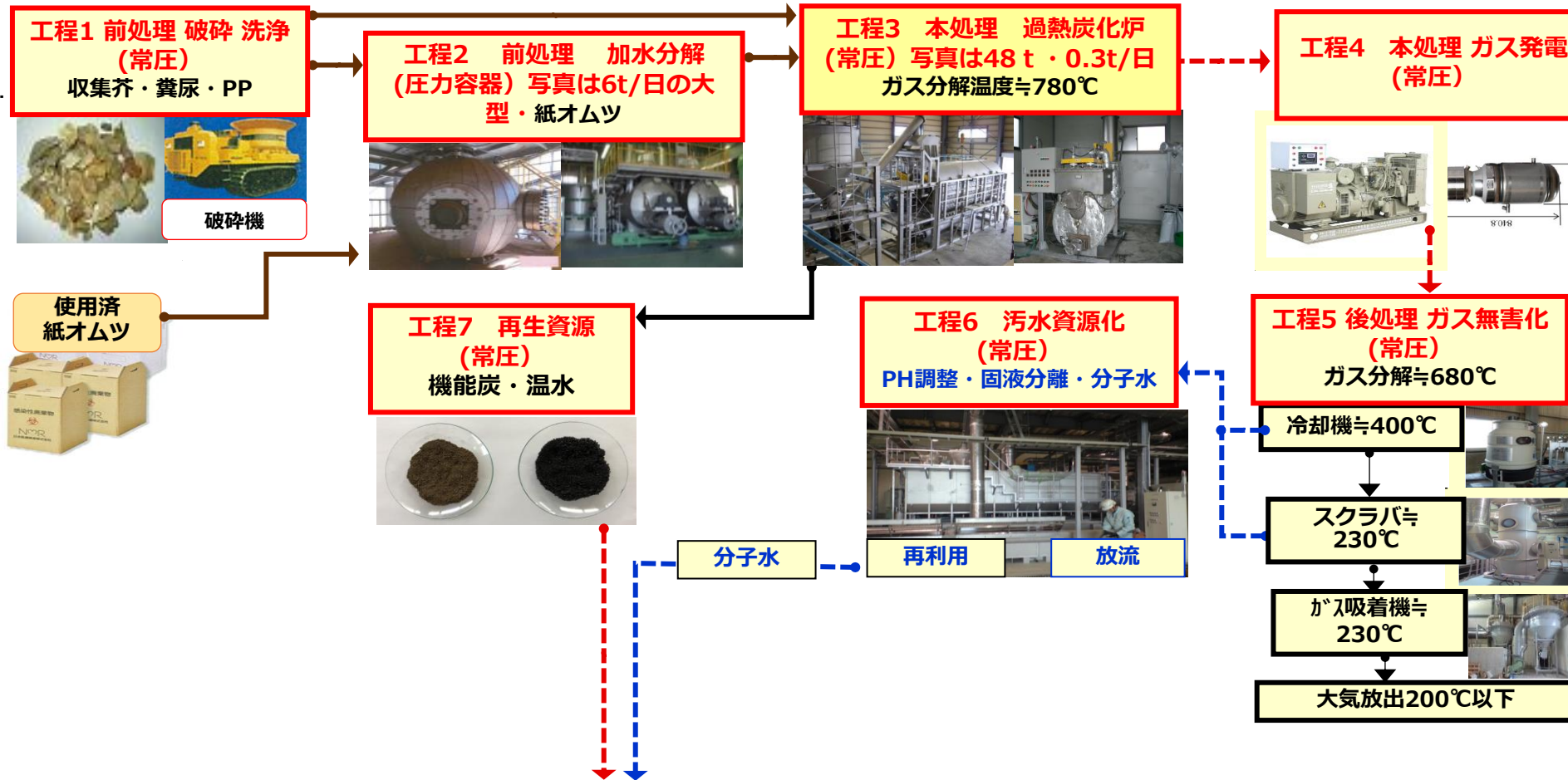


ウナギ1000匹中911出荷
投資効率1 : 223



分子水炭化炉の7工程と 機能炭を使用した食料増産効果

炭化原料の種類と再生物を得る目的により、工程1・工程2・工程4を省きます



機能炭を作物増産に使った増収実績 P3 P4参照

計画1 炭化資源工場 機械説明

- ① 酸化型焼却場(炭酸ガスと灰を製造)を還元型炭化資源化工場(黒字を生む)にします。
- ② 発生廃棄物(有機物)を先端技術の炭化資源化工場で ①軽油 ②灯油 ③重油 ④電気⑤作物2.4倍増産材 ⑥分子水資源を創り地場に供与します。
- ③ 工場は5ラインですが選択制です。不要ラインは外します。
- ④ ライン1～3で【エネルギー・食料・水】原料製造で地場産業活性化します。
- ⑤ ライン4～5で【水素ガス生成・CO2排出権】・・・で新産業確立をします。

ライン 1 油化ライン 油化機・増量機で①灯油 ②軽油 ③重油の液体エネルギー-創造。

ライン 2 炭化ライン 加水分解機・炭化炉で①温水 ②電力 ③機能炭の固体エネルギー-創造。

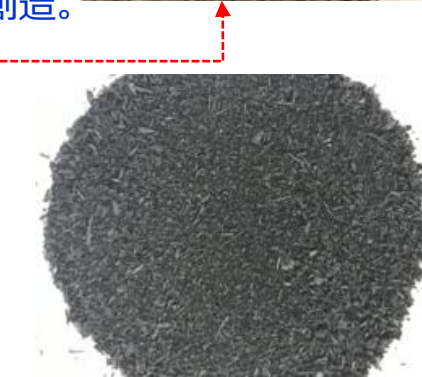
①加水分解機 高圧資格必要

炭水化物の繊維間の結合物を分解して爪楊枝状の繊維だけ残す機器。

最高230度ですので炭にはなりません。

②分子炭化炉 資格不要

加水分解機から出た繊維を560度で機能炭と蒸気にする機器。



ライン 3 尿尿ライン 紙さ分離機・尿尿分離機で 尿尿から①分子水 ②機能炭資源を製造。選択ライン

ライン 4 発生固形ライン 固液分離機・遠心分離機で ①分子水 ②グリーン水素 ③PFAS。選択ライン

ライン 5 発生ガスライン CO2分解機・プラズマ機で ①CO2排出権獲得。選択ライン

事業計画

資金調達 1 国に2/3支援

① 交付金は自治体の計画に2/3支援。1/3は自治体負担ですが割合に例外もありますので弊社で国の交付金支援迄切をお手伝い致します。

資金調達 2 自治体1/3負担

- ① 国要請の協議会をLLCで設立し会員を募集し資金募を集め、自治体負担金を軽減します。
- ② ①発掘可能性診断 ②資源発掘書類作成(12%程度) ③計画書は自治体負担 (P13・P14)です。

採用はプロポーザル方式

- ① 技術 国評価認定の先端技術を持ち、関係官庁に人脈をもつ会社。
- ② 資金 官の資金支援(交付金・締切は6月・12月)獲得と 自治体の資金調達に実績ある会社。
- ③ 運営 運営協議会を立上げ休眠資源発掘炭化工場を稼働し利益を上げる実績ある会社。
- ④ 誘致 ①**与信会社**を誘致(技術会社が誘致) ②技術会社 ③地元会社と三社連合で地域活性が出来る会社。

計画評価 計画1と計画2副次効果のリンクと数値化。

- ① 計画1 収集廃棄物資源化
交付金受託迄の詳細と炭化工場をLLCの協議会方式で運営し黒字化する具体案(P9～P11・別紙計画書)があり自治体と運営協議会に報いる部分の詳細(P5)がある事。
- ② 計画2 副次効果・増産循環経済で活性化
生成資源を住民に供与し増産循環経済が具体的に提案されていること。

事業計画 立案 計画1・計画2

計画1 収集有機廃棄物炭化工場運営

- ① 国の交付金条件の運営協議会を設立し、ここが炭化工場を運営管理します。
- ② 収集有機廃棄物を過熱炭化炉でエネルギー・食料・真水原料を製造し地場に供与。
- ③ 収集ゴミから最大1.86倍の液体エネルギー(灯油・軽油・重油)創造。
- ④ 収集ゴミ炭化で 2.4倍食料増産材(養殖増産材・畜産増産材)・発電エネルギー-を創造。
- ⑤ これを5年計画(P8参照)で完成させます。

計画2 副次効果・増産循環経済実現

- ① 運営協議会が上記生成原料を地場へ供与します。
- ② 生成物の液体エネルギー(灯油・軽油・重油)を供給し・最大2.4倍の食料増産・1.9倍の真水増産を実現し循環経済を実現します。

運営協議会はLLC方式

- ① 出資者(社員)が経営者となる方式。スピーディーな意思決定が可能で経営の自由度が高くなり、会社経営に第三者が介入しにくいというメリットがあります。
- ② ①決算公告の義務無し ②役員の任期無し ③利益配分が自由に決められるため出資比率に係わらず定款によって利益配分を自由に決めることができます。
- ③ 技術力や業績など、出資額だけではない要素で利益配分を決められるのも特徴の1つ。

運営協議会を設立 会員募集 P7参照

- ① ①与信会社②技術を持つ弊社③地元アレンジャーと三社連合で運営協議会の中心になります。
- ② 国の交付金支援の条件ですので自治体傘下事業として**利益率(P10参照)の20年契約**で会員募集して資金調達します。協議会会員募集は以下の業種で与信を持つ会社とします。
- ③ 新規事業希望会社・リース会社・保険会社・食品会社・飲料会社・穀物商社・水産会社・畜産会社
飼料商社・種苗会社・化粧品会社・養殖・漁協・林業

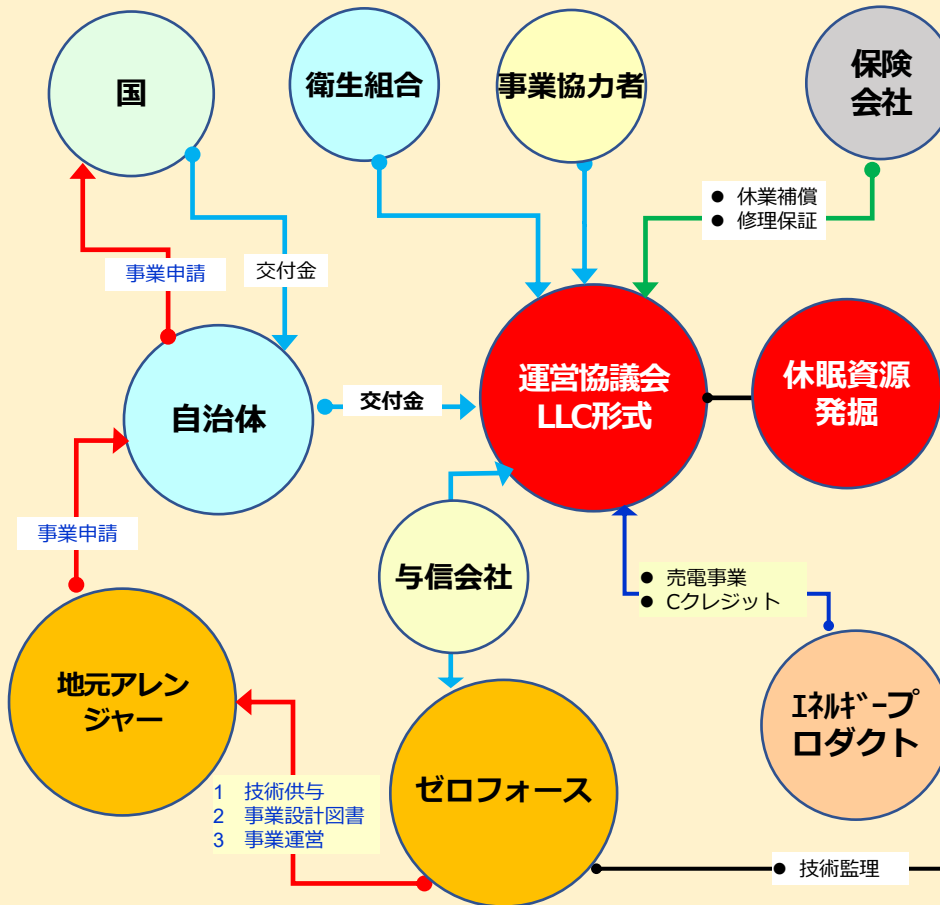
運営協議会収益予測

- ① 投下資本の回収を4年から6年の炭化資源化を計画し運営協議会を造り自治体に提出し交付金で休眠資源発掘工場を運営し(P11)利益を上げ自治体と共同事業者に報いることが目的。
- ③ 計画1 休眠資源発掘工場(P 11) 運営で28～46%になる計画。 P10の純利益を運営協議会で協議し配分します。
税金は自社支払いです。会員の収益はP10下段に表示してます。
- ④ 計画2 炭化炉生成資源を地場産業で(P16) 運営し 別紙純利益を運営協議会で協議し配分します。
- ⑤ 運営協議会員は 計画1で利益(P10)を上げ、計画2で地場産業(P15) 運営でも利益を得ます。

休眠資源発掘新事業は運営協議会中心で 計画1・計画2を構成

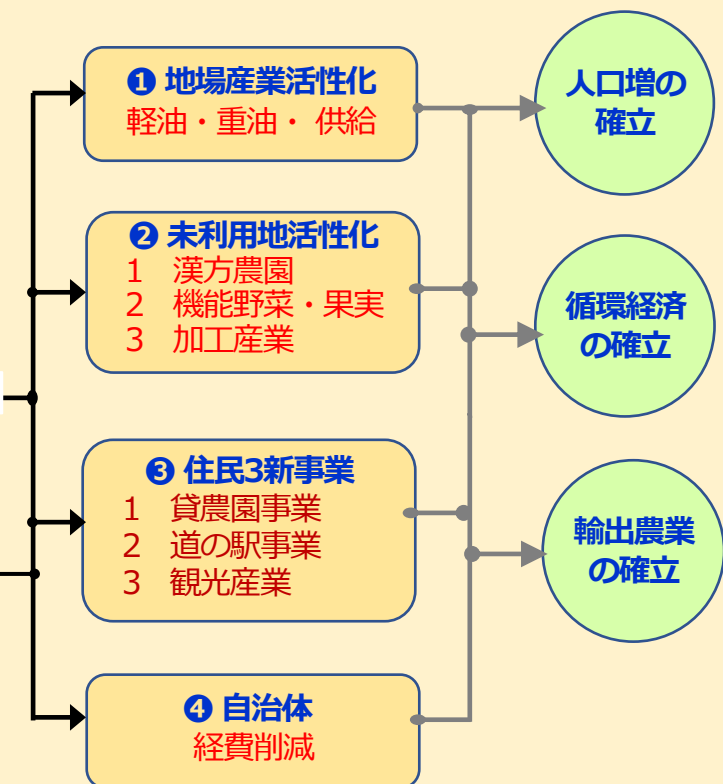
計画1

休眠資源を発掘。エネルギー・食料・水資源を 地場産業に供与



計画2

生成3資源で4事業を興し循環経済を確立



運営協議会
LLC形式

運営協議会構成メンバー

①地元振興公社 ②地元アレンジャー ③ゼロフォース ④与信会社 ⑤衛生組合 ⑥事業協力者。

投資回収表は・P4運営協議会 配当予定参照

休眠資源を発掘する運営協議会運営の年間収入予測

単価は2024年都内単価で積算（単位千）

地方創生	ライン名	資源化名	収入分類	収入内訳	年間数量	単価	金額（千）	収入計
地場産業活性	ライン1	燃料油製造	引取収入	家庭芥	3,082 t	16.0	49,304	554,406
			販売収入	精製油	6,314 t	80.0	505,102	
			発電収入	液体燃料				
	ライン2	炭化本処理	引取収入	家庭芥	3,082 t	16.0	49,304	49,304
				—				
				—				
			販売収入	特殊炭1	1,296m3	8.0	10,366	11,006
				温水	1,296m3	0.3	389	
				増産材	5 t	50.0	251	
	ライン3	屎尿資源化	発電収入	廃ガス				9,669,183
			引取収入	屎尿	604,243m3	16.0	9,667,888	
			販売収入	機能炭	55m3	8.0	438	
				分子水	9,248m3	0.0	370	
				増産材	10m3	50.0	487	
新産業確立	ライン4	汚水資源化	引取収入	汚水	13,578m3	3.0	40,734	41,298
			販売収入	分子水	13,578m3	0.04	543	
				増産材	0m3	50.0	21	
	ライン4	PFAS資源化	引取収入	水道水	604,243m3			24,170
			販売収入	分子水	604,243m3	0.04	24,170	
				増産材	60m3			
				水素				
	ライン5	ガス資源化	排出権販売					0
			販売収入	ナカーボン				
				酸素				

資金計画

自治体に眠る休眠資源の発掘会社 運営協議会を新設するため国の御支援を受けます

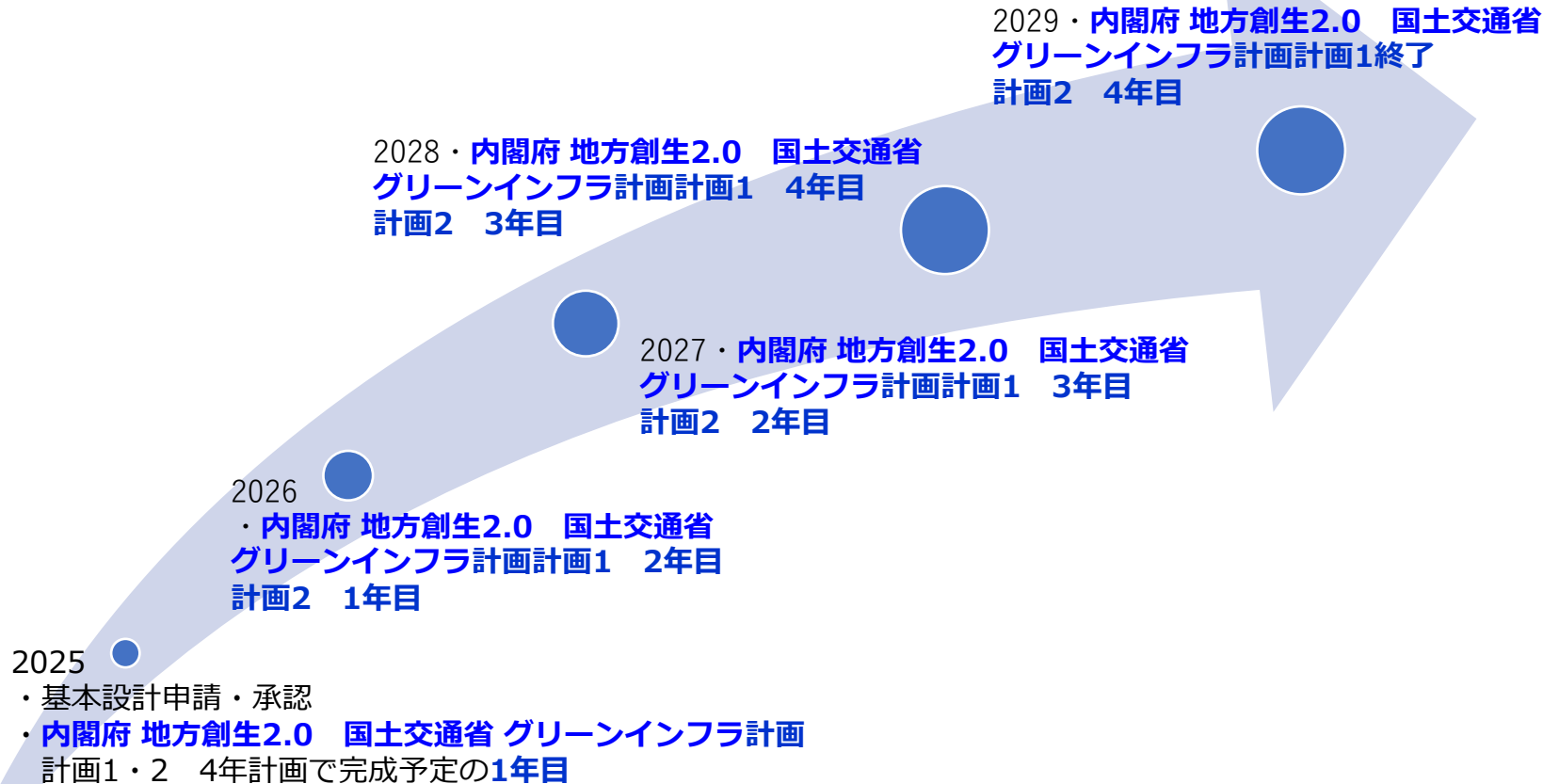
工事分類	工事名称	Iエネルギー・食料・水資源製造	契約金 億	国・支援（億）		自治体	事業者 負担		
				種類	国	負担額	額	保証協会	自己調達
設計監理			4.15	交付金	3.74	0.42			
地場活性化	ライン共通工	ライン共通(建物・置場・タンク・外構) 等工	3.79	交付金	3.41	0.38			
	ライン1	軽油・灯油・重油Iエネルギーを創造	14.79	交付金	13.31	1.48			
	ライン2	機能炭・温水・分子水製造・1/2はライン1へ	13.95	交付金	12.56	1.40			
	ライン3	収集尿尿からIエネルギー・分子水製造	14.00	交付金	12.60	1.40			
新産業確立	ライン4 1	発生污水資源化	2.10	交付金	1.89	0.21			
	ライン4 2	PFOS抽出・無害化・資源化	7.88	交付金	7.09	0.79			
		水素製造							
		ライン5	CO2排出権						
計			60.64		54.58	6.06			

収支予測

地元アレンジャー・振興公社・弊社・地元有志 参加の運営協議会運営の利益予測

項目	年度		2028年	2029年	2030年	2030年	2031年	2032年	2033年
収入	収入（億）		99.55	101.16	101.52	101.74	101.91	102.07	102.24
支出	支出（億）		23.58	31.70	33.06	33.68	34.15	35.00	36.26
経常	収支	収入	99.55	101.16	101.52	101.74	101.91	102.07	102.24
		支出	23.61	32.57	33.93	34.55	35.02	35.87	36.26
		経常	75.95	68.59	67.59	67.19	66.89	66.20	65.98
	税	法人 50%	34.00	31.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	集計	純利益	41.85	37.49	37.49	37.09	36.79	36.10	35.88
		利益率	42%	37%	37%	36%	36%	35%	35%

ロードマップ(案)



本計画で期待される効果

1

財政力指数1化

- ・年間4億円の経費削減
- ・年間上記4倍の地場産業活性化
- ・先端技術で2新事業を興す

2

人口活性化

- ・他県からの農業人口増加
- ・輸出可能農産物2.4倍増産
- ・253人の雇用創出
- ・英語の話せる児童増加
- ・障害児雇用 農業 養殖

3

自治体活性化

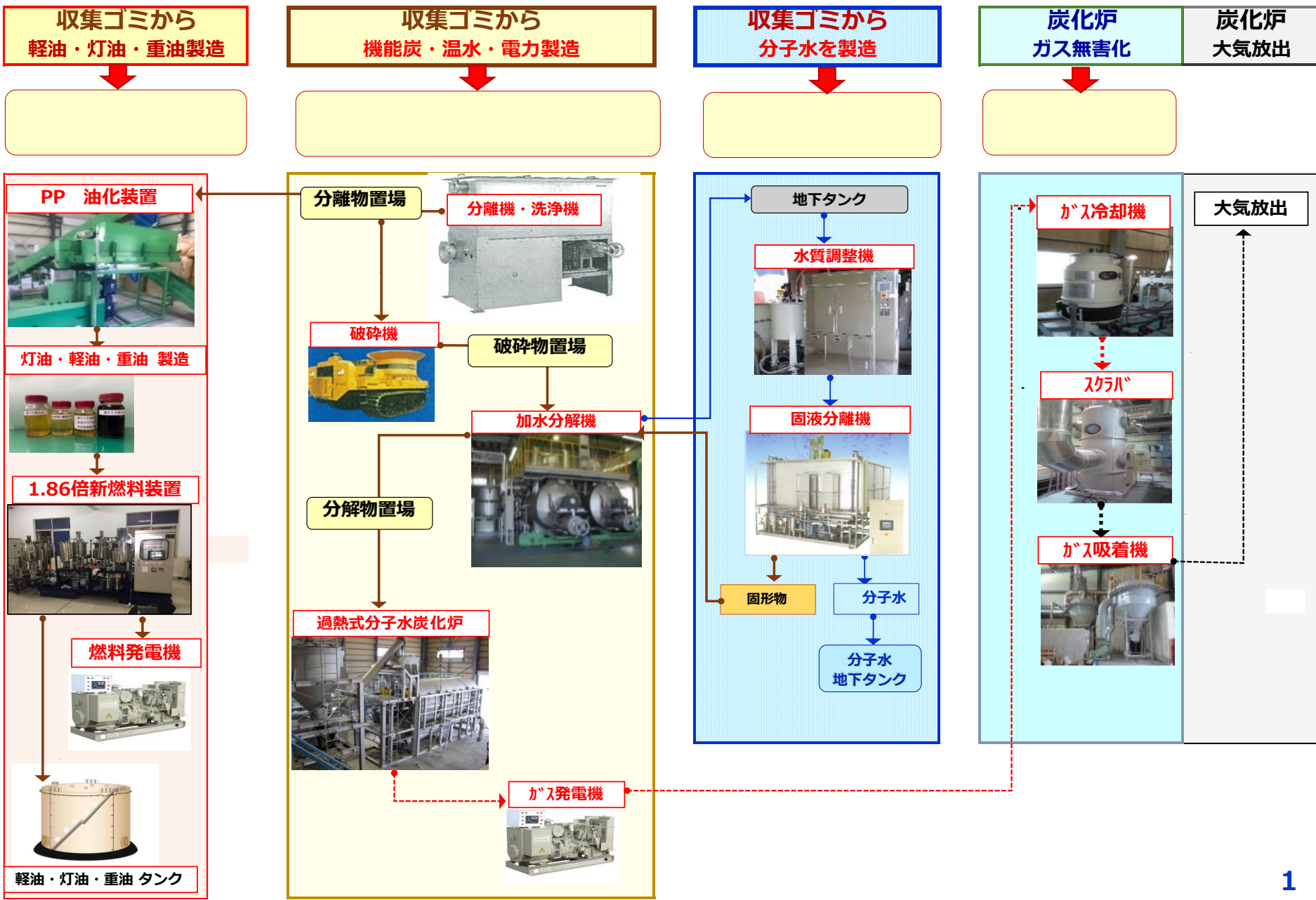
- ・自給機能を持つ自治体
- ・防災自治体
- ・PFAS抽出分解自治体
- ・水素燃料販売自治体
- ・炭酸ガス排出権自治体
- ・自然と共生する自治体
- ・蛍の飛び交う自治体

4

住民活性化

- ・住民燃料費 4% 削減
- ・住民生活費 3% 削減
- ・住民芥費用 3% 減少
- ・屎尿処理費 3% 減少

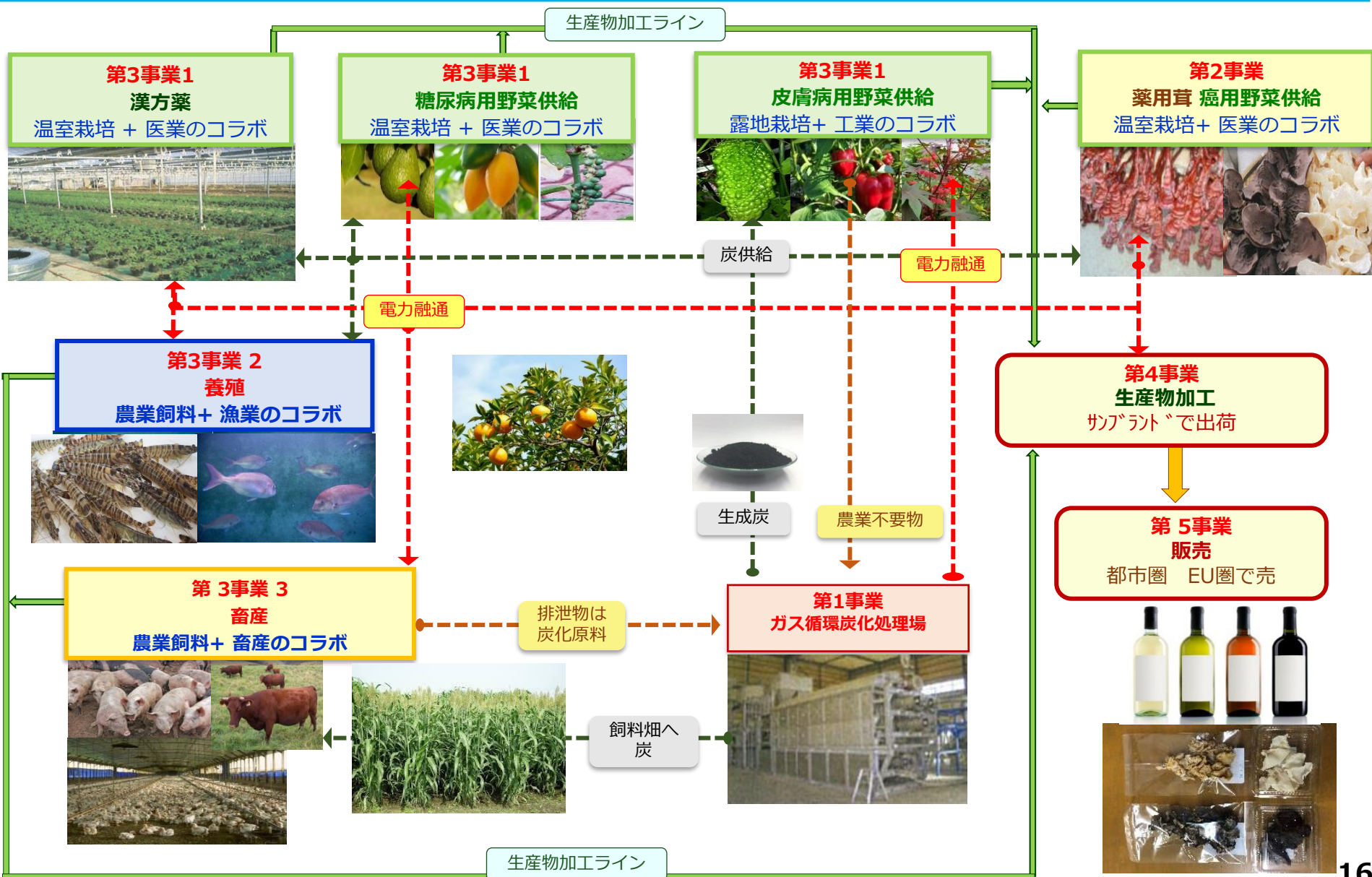
計画1 収集廃棄物（有機）を軽油・灯油・重油・機能炭・分子水資源にするフロー



計画2 副次効果 生成資源を地場産業で使用するフロー

炭化炉の機能炭を田畑に澆込むと最大2.4倍増産が可能のため地場産業を下記第5事業に分類・整理します

第1事業 炭化炉 第2事業 薬用茸栽培 第3事業1 作物栽培 第3事業2 養殖 第3事業3 畜産 第4事業 加工 第5事業 販売



休眠資源の発掘順序

休眠資源発掘調査

- 1 実現可能性の調査【フィジビリティスタディ】をします
- 2 自治体の持つ潜在能力を調査。豊かになるためには【先端技術と資金】がいくら必要で、何年でどれだけの利益が得られるかを調査します。

事前調査契約とは

- 1 上記の調査を【自治体と先端技術を持つ弊社】間で契約する事を指します、詳細は別紙参照。
- 2 人口1万人未満は770万円、5万人未満は1500万円、10万人未満は2000万円の費用が必要。
- 3 本調査報告書を内閣府の審議官が精査し交付金支援の判断資料となる【最重要書類】です。

事前調査報告書に基づき休眠資源発掘計画1・2を立てます

- 1 先端技術の使用でエネルギー・食料・水の自給が完成する循環経済に交付金は最優先されます。
- 2 計画1 軽油・灯油・重油・電気エネルギー・作物2.4倍増産用原料を先端技術で作る実計画。
- 3 計画2 計画1のエネルギー・増産原料・先端技術を地場産業に提供して増収の実施計画。
- 4 弊社が自治体に、自治体が県庁へ、県庁が中央省庁へ提出。その後の実務は全て弊社で実施。

面談

- 1 自治体首長・計画者・中央省庁参事官と三者面談し 何度も御指導を受けて提出書類を完成。
- 2 交付書類が締切後3ヶ月程度で到着。自治体は届く間に弊社の指導で協議会を創り準備します。

事前調査契約の調査内容

交付金審査

- 1 内閣府 地方創生2.0 国土交通省 グリーンインフラ交付金の支援を受けます。
- 2 国の方針に沿っているかで支援が決まり、先端技術の使用でエネルギー・食料・水の自給が完成し循環経済が成立つ計画に交付金支援が最優先されます。
- 3 交付金は原則4年の分割で交付され、国 自治体 協議会の順でおりてきます。

調査内容

1 市場調査

黒字になる可能性があるかの調査（最重要） 事業の必要性及び需要 現況問題点と本事業による解決策 他の事業の成功例 事業稼働時の改善目標値

2 場所調査 面積 緯度・経度 高度 平均気温 湿度 降雨・降雪量

3 環境調査 地質 土壌 水質 住民意識 本事業への理解度

4 法令調査 事業に係る法令調査 許可ライセンス等の確認 資格者の確認

5 技術調査 事業システム 技術実績 エビデンス 特許

6 予算調査

事業予算 試算 簡易積算 自治体内における類似予算との比較 スケジュール 収益予算

内閣府 地方創生2.0 交付金支援

地域の産官学金労言※の関係者が知恵を出し合い、希望・熱量・一体感を取り戻す形で、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を展開。

※ 産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の教育機関、金：金融機関、労：労働団体、言：報道機関

取組

- 「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、**今後10年間の基本構想**を策定
- 「**新しい地方経済・生活環境創生交付金**」を創設

（出典）各地方公共団体ウェブサイト等

① 農林水産業や観光産業等の高付加価値化

＜魚介類の特産品
（北海道上ノ国町）＞



＜古民家をリノベーションした
観光拠点施設（徳島県美馬市）＞



② 買物、医療、交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持向上

＜道の駅を核とした買い物拠点（長野県豊丘村）＞



＜オンライン診療車
（長野県伊那市）＞



③ デジタル新技術を活用した付加価値創出

＜スキーNFT（※1）「ニセコパウダートークン」
（北海道ニセコ町）＞



（※1）Non Fungible Token（非代替性トークン）の略。

＜山古志DAO（※2） 錦鯉アートNFT
（新潟県長岡市山古志地区）＞



（※2）Decentralized Autonomous Organization（分散型自律組織）の略。

＜「伊豆ファンクラブ」（地域通貨を用いた観光振興）
（静岡県三島市・熱海市・函南町）＞



＜AIを用いた牛の健康管理
（北海道中標津町）＞



- 地方創生の交付金を**当初予算ベースで倍増**することを目指す

目指す将来像

地域の可能性が最大限に引き出され、すべての人が希望と幸せを実感する社会の実現

関連する法令・予算

・新しい地方経済・生活環境創生交付金（予算／内閣府）

国土交通省 グリーンインフラ 交付金支援

官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラ※の整備を支援することにより、都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等を推進する。

※グリーンインフラ：社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

施策の概要

◆事業目的

- ① 公園緑地が有する多様な機能を引き出し、戦略的に**複数の地域課題の解決を目指す**
- ② **官民連携**による都市公園の整備や民間建築物又は公共公益施設の緑化を総合的に支援

◆事業スキーム

緑の基本計画等に基づいた**目標達成に必要なグリーンインフラの導入計画を策定**

■ **目標と具体的に必要なグリーンインフラのイメージ**

目標（例）	目標の具体的な内容	目標達成に必要なグリーンインフラ
目標① 雨水流出の抑制	下水道施設への負荷軽減量	都市公園の整備 レインガーデンの整備
目標② 都市の生産性向上	事業実施区域内の店舗出店数・歩行者数	建築物の緑化 芝生広場の整備
目標③ 暑熱対策による都市環境改善	夏季における事業実施区域内の気温低減	公共公益施設の緑化 建築物のミスト付き緑化

グリーンインフラの導入計画に基づく**官民連携の取り組みをハード・ソフト両面から支援**

■支援対象

- ◆ 緑や水が持つ多面的機能の発揮を目的とした目標を3つ以上設定し、そのうち2つ以上は定量的な目標であること
- ◆ ①～⑥のうち2つ以上の事業、又は複数の事業主体で取り組むグリーンインフラ導入を支援
 - ◇ **グリーンインフラ活用型都市構築支援事業：民間事業者等へ補助（直接補助：1/2）**
 - ◇ **都市公園・緑地等事業：地方公共団体へ補助（直接補助：1/2、間接補助：1/3）**

- ハード**
- ① 公園緑地の整備
 - ② 公共公益施設の緑化
 - ③ 民間建築物の緑化（公開性があるものに限る※1）
 - ④ 市民農園の整備
 - ⑤ 既存緑地の保全利用施設の整備（防災・減災推進型※2に限る）【R3拡充】
 - ⑥ 緑化施設の整備（①～⑤の整備を併せて整備することで目標達成に資するものに限る）



- ソフト**
- ⑦ グリーンインフラに関する計画策定
 - ⑧ 整備効果の検証

⑨ 認定優良緑地確保計画に基づく緑地の整備等※3 【R6拡充】

※1脱炭素先行地域、都市緑地法に基づく緑化地域又は緑化重点地区のいずれかの地域で行われ、敷地面積の25%以上かつ500㎡以上であり、10年以上にわたり適切に管理されるものである場合には、一の事業主体により実施するもの及び非公開のものも対象とする。【R4拡充】

※2防災・減災推進型：防災指針、流域水害対策計画等の防災・減災関連の計画と連携した取組（通常型と異なり、整備目標や内容について整合が求められる行政計画を限定）

※3認定された事業のうち、心身の健康の増進、コミュニティの形成、こどもの健全な成長等の公益性の高いWell-being向上に資する事業が含まれるもののみを対象とする。

◆事業実施イメージ

複数の地域課題（例）

- 課題① 豪雨時に浸水する恐れがあり、総合的な治水対策が必要【浸水被害軽減】
- 課題② 賑わいある空間づくりが必要【生産性向上】
- 課題③ 夏でも滞在できる地域の空間づくりが必要【暑熱対策】

グリーンインフラを戦略的に都市づくりに取り入れ、自然環境が有する機能を社会資本整備や土地利用等にうまく生かすことで、より効果的・効率的に持続可能で魅力ある都市づくりを進めることができる

【拠点的な市街地における事業イメージ】
✓働きやすく、多様な人材を呼び込む空間を創出

対象エリアのイメージ

民間建築物の緑化
緑化施設（ミスト）の整備
公共公益施設（街路空間）の緑化

雨水を貯留しやすい土壌を使用したレインガーデンの整備

雨水貯留浸透施設を備えた公園緑地の整備

局地的な大雨に強いまちづくりの一環として都市公園に雨水貯留浸透施設を整備

雨水貯留浸透施設のマニズム

自然環境が持つ多様な機能を生揮
+ 雨水の一時的な流出抑制
+ 蒸発散による路面温度上昇抑制
+ 緑陰の形成による夏でも涼しく、賑わいある都市空間の形成

雨水を保水・浸透させると共に、植栽の成長を助け、晴天時は蒸発散効果で、ヒートアイランド対策にも高与

計画2 増産技術解説

立案

計画1の生成資源を使い下記事業を行ない循環経済を確立し財政力指数1を実現します

1 未利用地活性化 2 漢方農園運営 3 貸農園事業 4 道の駅事業 5 養殖 6 畜産 7 輸出事業

下記は弊社の機能炭化炉で家庭芥を資源化し地場に供与した(2013～2016年)の先端技術例

クラスタ分解・分子水の増収実績

鹿角霊芝3.4倍増産 投資効率1 : 345



機能野菜2.8倍増産 投資効率1 : 142



高値野菜2.2倍増産 投資効率1 : 149



雪鱒 1000匹中922匹出荷
投資効率1 : 310



車エビ1000匹中914匹出荷
投資効率1 : 540



ウナギ1000匹中911出荷
投資効率1 : 223



プロジェクトメンバー 工事内容

工事名称 収集有機廃棄物からエネルギー・食料・水 資源を自給する炭化資源化工場建設

使用理論 ①エネルギー-創造理論 ②エネルギー-増量理論 ③2機能理論 ④分子水理論

先端技術 ①エネルギー創造理論 後藤英司
②エネルギー増量理論 松尾正行
③半導体2機能理論 石黒三郎 東京教育大学 理学博士
④分子水理論 山下昭彦 東京農業大学 増産学

事業構成	1	全体指揮	若狭哲夫	株式会社 ゼロフォース	携帯090.9101・8011
	2	技術監理	山下昭彦	株式会社 ゼロフォース	携帯090.9366・091
	3	現場監理	原山克己	株式会社 ゼロフォース	携帯090.1370・1358
	4	設計監理	山下昭朗	株式会社 ゼロフォース	
	5	環境管理	加藤貴久	株式会社 ゼロフォース	

工事内容 ステップ1

地盤調査 地下槽建設 建築本体 建築設備・配管 外部置場 台貫工事

工事内容 ステップ2

制御機器搬入 制御機器配管 5ライン機器搬入 5ライン配管・設備工事
5ライン機器据付 試運転 引渡

開発者紹介 石黒三郎 理学博士 昭和5年4月25日生

- 1 1953年3月東京教育大学理学部化学科卒業。
- 2 古河鋳業(株)現古河機械金属取締役電子材料本部副本部長兼営業部長。
- 3 東大工学部総合試験所研究員 日本砒素研究会理事 NEDO事前評価委員
- 4 科学技術庁 資源調査会委員 科学技術長官賞受賞 紫綬褒章 日本鋳業協会賞受賞
- 5 ガリウムヒ素 多結晶の製造 X線CT材料の開発 ヒ素ドーピングシリコン単結晶の開発
- 6 日本アンチエイジング協会理事長 オルゴンパワー(黒粒)開発
- 7 平成23年没

- 1 石黒・山下は水道水・河川・井水・海水等 普通の軽水水分子を進化させる $\text{SiTiO}_2\text{-x}$ 1.9~1.8金属焼結・半導体被覆を使い、**振動と電荷**の2機能を持つ半導体黒粒1を開発し、**エネルギー・食料真水**3資源不足の解決に道をつけました。
- 2 山下が 2機能を水に転写する、増産用黒粒2・汎用型黒粒3 を開発し分子水理論を提唱。
- 3 これで80億の世界人口の**エネルギー・食料・真水**の供給と持続可能な成長に道筋をつけました。
- 4 石黒名で流通しているのは【黒粒 I】
- 5 山下名で流通しているのは【増産用黒粒2】 【汎用型黒粒3】 計3タイプ。

開発者紹介 山下昭彦 植物学 昭和20年2月8日生

- 1 昭和44年3月東京農業大学造園学科卒業
- 2 ワイレックスリウォーター研究所 サンアグリ研究所 ゼロフォース3社の会長
- 3 黒粒の2機能を水に転写する黒粒2・黒粒3を開発。作物増産分子水理論を完成。
- 4 作物増産・海外実績
エジプト・イラク・ジブチ・サウジ・ドバイ・コロンビア・タイ・インドネシア・中国・韓国
- 5 山下開発技術の政府評価認定

平成09年	9経計創第558-1	東京都	創造法認定（大気中の汚染物質）
平成10年	9経計創第558-2	東京都	創造法認定98.5%除去 認定証
平成23年	放射性汚染水の除染技術	内閣府	99.998%除去評価証
平成23年	放射性汚染土壌の除染法	環境省	98.5%除去 評価証
- 6 河川湖沼浄化実績

東京都	奥多摩湖アオコ除去	富士電機依頼
千葉県	手賀沼湖沼浄化実証	千葉県 環境省
長野県	諏訪湖農薬除染実証	長野県
神奈川	鶴見川重金属除染実証	神奈川県 環境省
- 7 外構実績
元最高裁判所長官 駒田邸外構造園設計施工
東京地方裁判所長 中川邸外構造園設計施工
作家 五木寛之邸造園工事
野球 長島茂雄邸 菊名マンション外構設計
柔道 木村政彦邸 外構造園設計施工
小笠原返還時父島港外構造園設計施工

弊社の技術研究の歴史

1998年 研究所設立

水・食料・エネルギーの増産研究所をワイレックスリウオーター株式会社として設立。

2003年 ダイオキシン除染技術確立

福島県焼却場解体現場で水中ダイオキシン除染技術を確立

2004年 砂漠の緑化技術実証

アフリカジブチで砂漠の緑化・真水確保に従事し技術確立

2008年 増産理論確立

80億になる世界人口と持続可能な成長達成には新理論が必要。と考え舟山理論を使った増産理論を確立。東京都認定

2010年 シンクタンク創業 クラスタ分解理論・実証・機器

社会課題解決型のシンクタンク事業のゼロ・フォース創業。

2012年 放射能除染技術実証

東京都・内閣府・環境省の放射能除染 技術評価 認定証取得。仏国アレバ社と契約。99.998%の結果を福島除染活動で実証。

2013年 水素創造炭化炉完成

炭酸ガスから水素発生の初期型炭化炉(48m³ 50ton)が茨城県で設置許可され運転を開始。茨城県認定

2016年 エネルギーを持つ水分子製造機を実用化

増産を7分野67種類に整理2.4倍増産の7次化農法理論を完成。150mVのエネルギーを持つ新しい水分子を創造。内閣府評価

2018年 炭酸ガス分解理論提唱

プラズマと水分子変性で窒素の6% 炭酸ガス99%を解離後結合させ水素原子を創り大量生産を可能にする理論を完成。

2020年 リチウム抽出技術確立

塩水中の錯塩から金属リチウム分離する理論と実証を開始

2021年 トリチウム抽出技術確立

エネルギーを持つ水分子と遊離酸素で軽水中のトリチウムを分離する理論の実証を化研のラボで開始99.5%の抽出を実証。

2022年 炭酸ガスからナノカーボンと酸素創造

炭酸ガスからナノカーボンと酸素創造の実験機を多摩市で完成。

2023年 炭酸ガス分解実証工場

桐生市の新工場建設で 炭酸ガス分解機とガス循環炭化炉で11 エネルギーを得る計画を提案。

2024年 増産機器開発

最高1兆回/秒のテラヘルツ波エネルギー- ②最高-455mvの電気エネルギー-下記の性質を持つ黒通2・黒粒3使用機器開発

2025年 人工光合成開始

炭酸ガス・機能水分子・人工照明で人工光合成の基礎実験を開始。

2026年 窒素から水素創造

大気中の窒素から水素を創造する技術開発着手予定。

社業実績

1998	1996年・東京都300トン炭化炉納入(夢の島) 凝集剤工レクサイトが中小企業創造法にて東京都より認定	大成建設・国土開発 東京都労働経済局	2013	「水星」プラント販売(群馬県蒟蒻製造排水用) 放射能汚染汚水の除染実証実験で5.5万Bqの汚染水を検出限界以下に	民間食品工場 内閣府
1999	千葉県手賀水質浄化公開実験に選定 奥多摩湖水質浄化及びアオコほか有機物除去回収実験	千葉県 東京都・富士電機	2014	富山県15トン炭化炉1台納入(稼働中) 水精」プラント2台販売 「水星」プラント販売埼玉県処理場運搬車洗浄排水用)	韓国日光開発 民間工業工場
2000	5ト小型炭化炉におけるダイオキシン除去実験・国土開発実験場 韓国浦項製鉄所池水質浄化実験	国土開発 海 外	2015	「水星」プラント販売(千葉県中間処理施設場) モンゴル井水ヒ素除去工事	民間工業工場 海 外
2001	東京都港区有栖川宮記念公園池の水質浄化・浚渫工事 「水星」プラント販売、石狩川汚濁水の大型水質浄化機械を販売	東京都港区 民間土木会社	2016	島根県薬用茸栽培開始 「水星」プラント販売(北海道猿払村魚加工工場排水用)	民間農場 民間食品工場
2002	「水星」使用の横浜市鶴見川の水質浄化公開実験に選定 「水星」プラント販売、兵庫県播磨町上の池アオコ浄化実験	国土交通省 播磨町主催	2017	「水星」プラント大型3台納入 「水星」プラント(徳島県廃プラスチック洗滌排水用)	民間工業工場 民間工業工場
2003	諏訪湖流入水中の農薬除去浄化実験 東京都新宿区檜公園池の水質浄化・浚渫工事	長野県主催 東京都新宿区	2018	「水星」プラント含む浄化装置を大手ゴム工場に納入 イラク・チグリス&ユーフラテス河川の水浄化機納入、凝集剤輸送。	民間工業工場 海 外
2004	2ト炭化炉納入・ダイオキシン除去用「水精」プラント販売 「水星」プラント販売(長野県米のとぎ汁浄化用)	福島県産廃業者 民間食品工場	2019	中国江蘇宣興経済開発区向けに「水精」プラントを納入 イラク・病院排水&河川の水浄化依頼に応え、病院用凝集剤水精納入。	海 外 海 外
2005	「水星」プラント販売(千葉県養豚尿浄化用) 「水星」小規模事業向け有機性排水処理技術モデル事業」	民間養豚牧場 環境省	2020	「水星」プラント含む浄化装置を中国雲南省昆明の池浄化用に納入 中国江蘇宣興経済開発区向けに「水星」プラントを納入	海 外 海 外
2006	実験場所・広島県呉市、処理対象水：食堂排水 「水星」プラント販売(埼玉県金属食器研磨排水用)	広島県 民間工業工場	2021	中国湖北省武漢ドイツ系化粧品会社に「水星」プラントを納入 トリチウム抽出実験開始。	海 外 化研ラボ
2007	「水星」プラント販売(兵庫県牛し尿用) 「水星」プラント販売(栃木県食品加工工場循環用)	民間養豚牧場 民間食品工場	2022	「水星」プラント含む浄化装置を大手野菜工場に納入 炭酸ガス分解装置試作機完成	民間工場 環境省
2008	5・2・1ト炭化炉3台納入水精」プラント6台販売・ 「水星」プラント販売(山口県豚し尿用)	ミャンマー 民間養豚牧場	2023	千葉県山武郡養豚尿尿資源化180t/d インドガンジス河浄化設計計画	官庁工事 海 外
2009	「水星」プラント販売(福島県食品会社循環用) 「水星」プラント販売(秋田県牛舎パーラー排水用)	民間養豚牧場 民間養牛牧場	2024	和歌山県自給都市計画採択 分子水実施 テラヘルツ領域を水に転写 2.4~6倍増産法完成	官庁工事 民間工業
2010	「水星」プラント販売(宮城県魚加工循環水用) 「水星」プラント販売(長野県廃プラスチック洗滌排水用)	民間養豚牧場 民間工業工場	2025	南丹市・南伊豆町・東伊豆町・下田市 自給防災都市計画 北海道防災都市計画	官庁工事 民間工業
2011	「水星」プラント販売(岩手県豚し尿用) バイオマスファクトリー50ト炭化炉納入(鹿嶋市)	民間養豚牧場 A C Tレーザンク			
2012	「水星」プラント販売販売(北海道牛乳製造水循環用) 「水星」プラント販売販売(群馬県蒟蒻製造排水用)	民間養豚牧場 民間食品工場			